

主な出来事

【内政】

- 人権協議委員会（H R C C）、汚職行為法の改正に異議
- ムタリカ前大統領、チャクウェラ大統領の呼びかけに応じず

【外交】

- チャクウェラ大統領、第五回国連後発開発途上国会議（L D C s）に出席
- チャクウェラ大統領、カタールの低所得国支援を賞賛
- チャクウェラ大統領、カタール政府に民間セクターによる投資促進を要請

【経済】

- 市民社会組織（C S O s）、A I Pの見直しを呼びかけ
- 南ア航空、マラウイ便の運航を再開
- 予算財務委員会、50億クワチャの予備費を要求
- 2月のインフレ率、26.7%に
- 国会が2,650億クワチャの補助金を承認
- 世銀、2023年の経済成長率予測を1.6%に引き下げ
- サイクロン、国家予算に動揺

【開発協力】

- 中国、カムズ中央病院に3,700万クワチャ相当の医療機器を供与
- 中国、マラウイの国会議事堂を修復
- 日本、肥料及びビリロングウェ市幹線道路改修を支援

【サイクロン・フレディ】

- 国家災害宣言を発表
- つらいキャンプ生活
- サイクロンによる被害状況
- 各国政府からの支援、続々
- タンザニア、ボツワナの外交団がマラウイを訪問
- 英国、サイクロン・フレディ被災者に100万ポンドを支援
- 国連、サイクロン・フレディ対応に550万米ドルを拠出
- 中国、被災者支援を誓う
- チャクウェラ大統領、サイクロン被災者に一層の支援を要請
- ノルウェー、82億クワチャを追加援助
- 米国、サイクロンの影響長期化と予想
- スコットランド、サイクロン被災者に5億100万クワチャの支援を約束
- 日本、緊急支援物資を供与
- 韓国、7億クワチャの支援
- ジンバブエ、サイクロン被害へ支援

【内政】

・人権協議委員会（H R C C）、汚職行為法の改正に異議

人権運動団体の人権協議委員会（H R C C）は、改正汚職行為法（C P A）の一方向的な審議、可決、最終的な合意についてチャクウェラ大統領とハラ国会議長を提訴した。C P Aは昨年、当時の検察庁長官であるカユニ氏が反汚職局（A C B）による実業家ナイル氏の起訴に同意しなかったことから注目されるようになり、昨年7月に国会で可決された法改正により、A C Bは検察庁長官の許可を得ることなく事件を起訴することが可能になった。（4日付マラウイ・ニュース紙3面）

・ムタリカ前大統領、チャクウェラ大統領の呼びかけに応じず

ムタリカ前大統領は招待状を巡るいさかいから、23日、チャクウェラ大統領がサイクロン・フレディ被害からの復興に向けて戦略を練るために元大統領らを招集した会合に出席しなかった。同会合には、ムルジ元大統領とバンダ元大統領が出席した。二人はチャクウェラ大統領の提案を受け入れ、親善大使に就任し被害に対する支援を呼びかける。（24日付ネーション紙1～3面、タイムズ紙1、3、4面）

【外交】

・チャクウェラ大統領、第五回国連後発開発途上国会議（L D C s）に出席

カタールのドーハで開催されたL D C サミットの開会式に議長として出席したチャクウェラ大統領は、世界の最貧国46か国に対し、中所得国入りを目指して取り組むうちに自己満足に陥らないよう警告した。また、「L D C s グループは自らがそこに存在していることを終了させるために存在する唯一の国際組織である。征服と戦争に明け暮れた古代から、富を支配し、地球を汚染する現代に変わったように、この時代も、お互いを対等に扱う国際協力と多国間協力が支配するポストモダンに変わる必要がある。」と述べた。グテーレス国連事務総長は、「25の発展途上国が、政府歳入の20%以上を自国の発展ではなく債務返済に充てている。」と述べ、国連は世界各国に対し、L D C s に少なくとも年間5,000億ドルを提供するよう呼びかけるS D G 刺激策を発表した。（6日付ネーション紙1～3面）

・チャクウェラ大統領、カタールの低所得国支援を賞賛

チャクウェラ大統領は、カタールがマラウイを含む低所得国に対し6億ドルを提供したことを賞賛した。うち1,000万ドルはL D C s ドーハ行動計画の実施支援に充てられる。（7日付ネーション紙1～3面）

・チャクウェラ大統領、カタール政府に民間セクターによる投資促進を要請

ハリド・ビン・モハメド・アティーヤ・カタール副首相兼国防担当大臣と会談したチャクウェラ大統領は、カタール政府に対し、特に観光、農業、鉱業分野で同国の民間セクターによる投資を促すことで、マラウイの後発開発途上国からの卒業を支援するよう要請した。カタール政府は投資機会調査のためマラウイに代表団を派遣することを約束し、農業分野での

パートナーシップやマラウイからの労働力輸出の可能性について議論した。（９日付ネーション紙４面、タイムズ紙１、３面）

【経済】

・市民社会組織（CSOs）、AIPの見直しを呼びかけ

市民社会組織（CSOs）は、２０２２－２０２３年の農作業シーズンにおいて問題が生じたことから、政府および国会議員に対し、安価投入資材プログラム（AIP）の見直しの検討を要請した。オックスファムほか市民団体は、小規模農家の購買力と農業組合の能力向上、メガファーム構想への支援と投資を推奨している。スレイマン国会農業委員会委員長は、「２０２２－２０２３年のAIPはプログラム史上最悪のものだった。」と述べ、見直しの必要性を強調した。（４日付マラウイ・ニュース紙４面）

・南ア航空、マラウイ便の運航を再開

南ア航空（SAA）は１６日、財政難のためマラウイでの運航を停止して以来３年ぶりに、南アとマラウイを結ぶ直行便の運航を再開した。SAAは、エアバスA320機でヨハネスブルグからブランタイヤ、リロングウェを週２便往復する予定である。（１７日付ネーション紙４面）

・予算財務委員会、５０億クワチャの予備費を要求

国会予算財務委員会は、サイクロン・フレディの余波を受け予備費を当初の２０億クワチャから５０億クワチャに修正することを提案した。ジョーマ委員長は、「毎年災害が起きているのだから、政府は十分な財源を確保すべきである。」と述べた。１４日、グウェングウェ財務・経済大臣は、「２０２３－２０２４年度予算の修正について議会に働きかける予定である。」と述べた。（１７日付タイムズ紙６面）

・２月のインフレ率、２６．７％に

国家統計局（NSO）によると、マラウイの対前年比ヘッドラインインフレ率は上昇を続け、２０２３年２月には、１月の２５．９％から０．８％上昇し、２６．７％を記録した。前月に比べ２月は、食料品価格で高い上昇を見せた一方、非食料品価格の上昇は鈍化した。（２０日付ネーション紙１６面）

・国会が２、６５０億クワチャの補助金を承認

国会は２３日、グウェングウェ財務・経済大臣に対し、世界銀行・国際開発協会から衛生と社会保護プログラムのために２、６５０億クワチャの補助金を受け取ることを承認した。第１パッケージ（１、５００億クワチャ）はブランタイヤ市の水・衛生プロジェクト１の資金、第２パッケージ（１、１５０億クワチャ）は生活のレジリエンス強化プロジェクトのための支援に充てられる。（２４日付ネーション紙３面、タイムズ紙２、３面）

・世銀、2023年の経済成長率予測を1.6%に引き下げ

世銀は、マラウイの2023年のGDP成長率予測を、1月の「世界経済見通し」で発表した3%から、1.6%に引き下げた。世銀は、マラウイが自給自足的な天水農業に依存しているため、成長の可能性が制限され、気候変動の影響を受けやすく、食糧不安が生じているとしている。（27日付ネーション紙13～14面）

・サイクロン、国家予算に動揺

グウェングウェ財務・経済大臣は28日、サイクロン・フレディの影響により、2023—2024年の国家予算案の削減を発表し、国家予算は3兆871億クワチャから3兆788億クワチャに削減された。これは、マクロ経済の前提条件がサイクロン・フレディの影響で悪化し、2.7%というGDP成長を達成できない可能性があり、予算の縮小が必要になったためである。（29日付タイムズ紙2面）

【開発協力】

・中国、カムズ中央病院に3,700万クワチャ相当の医療機器を供与

7日、中国政府はマラウイに派遣中の中国医師団を通じて3,700万クワチャ（約3.7万米ドル）相当の医療機器をリロングウェ市カムズ中央病院に供与した。医師団のメンバーであるZhu医師は、「我々はカムズ中央病院に毎年寄付をしている。今年は、ほかにムズズ中央病院にも2,380万クワチャ（約2万3,800米ドル）相当の寄付を行った。」と述べた。今回の医師団派遣は、2008年の開始以来10回目である。（8日付ネーション紙7面）

・中国、マラウイの国会議事堂を修復

中国政府は8日、150万米ドルを費やし修繕したマラウイ国会議事堂をマラウイ側に引き渡した。同施設は中国の支援により供与され、2010年から利用されてきており、今回、天井とタイルの修理が行われた。Long Zhou（龍舟）中国大使は、「マラウイ議会からの要請により建物を修繕した。今後も両国の友好関係を維持していきたい。」と述べた。ハラ国会議長は、「過去2年間、修繕について中国大使に対し働きかけてきた。中国政府が要請に応え、建物の修繕を完了したことに大変感謝している。」と述べた。（9日付タイムズ紙2面）

・日本、肥料及びリロングウェ市幹線道路改修を支援

13日、日本とマラウイは50億クワチャ相当の肥料の供与及びリロングウェ市幹線道路改修計画の公文書に署名した。大矢大使は署名式で、「日本政府が2023—2024年の栽培期に向けて肥料を国際調達し供与することで、マラウイ政府の外貨負担が軽減する。」と述べた。

グウェングウェ財務・経済大臣は、2計画について革新的であると述べ、「数百万の雇用を生み出し外貨獲得に最も貢献している農業はマラウイにとって重要なセクターである。農

作物生産の利益を最大化するにはより多くの肥料を取り入れる必要があるが、一人あたりの肥料消費率の低さが、小規模農家の生産性、収穫量の低さにつながっている。」と述べた。
(16日付ネーション紙7面)

【サイクロン・フレディ】

・国家災害宣言を発表

13日、チャクウェラ大統領は、サイクロン・フレディによる壊滅的な影響を受けて、マラウイ南部地域に国家災害宣言を発表し、影響を受けた人々への国内及び国際的な支援を訴えた。

ザンバ内閣官房長官は声明で、大統領はサイクロン・フレディによるマラウイ南部地域の被害を「深刻な問題」と受けとめていると述べた。宣言された対象地域は、ブランタイヤ、チクワワ、チラズル、ムランジェ、ムワンザ、ネノ、ンサンジェ、チョロ、ファロンベ、ゾンバの各県。ザンバ官房長官は、政府は既に緊急事態対応を実施しており、影響を受けた全ての県に緊急の支援を提供していると述べた。(14日付ネーション紙1面)

・つらいキャンプ生活

サイクロン・フレディの被災者は、避難所で4日間も食料がないまま過ごしていることがわかった。大統領府国家災害管理局(DODMA)による未加工食品を含む救援物資の配付が始まったのが、被災者がキャンプに移ってから4日後の16日だった。パロンベの保健サービス局(DHSS)では3つの保健センターが洪水で流されたため、同地区の状況はより悪化している。ブランタイヤ市内のキャンプでは人口に対するトイレの数が足りないこともわかっている。また、特に地方の避難キャンプのほとんどで、飲料水を利用することができず、被災者が水からの感染症にかかる危険性があることも明らかとなった。(17日付ネーション紙1面)

・サイクロンによる被害状況

16日、チャクウェラ大統領はサイクロン・フレディによる死者が225人から326人に増加したと明らかにした。避難している人々は183,159人になり、行方不明者も41人から201人に増えた。災害の甚大さを認識し、政府はサイクロンの被害を受けた最大10地区を含む南部地域に合計317のキャンプを設置した。ムランジェでは、8,800以上の世帯から、37,000人以上が避難し、89人が死亡、41人が負傷し、155人が行方不明となっている。(17日付タイムズ紙1面)

(当館注：4月13日付で発表された国家災害管理局(DODMA)による被害状況調査によると、死者数は6県で676名に上り、537名が行方不明、2171名が負傷した。65万9,000人以上が避難生活を余儀なくされている。)

・各国政府からの支援、続々

タンザニア政府は、100万米ドル相当の現金と人道的物資を供与した。また、捜索・救

助活動を支援し、南部地域の被災者に物資を運ぶために、軍用ヘリコプター2機を提供した。物資には、マットレス、テント、毛布、100トンの小麦粉などが含まれ、すでにマラウイ国内に到着し始めている。

ザンビア政府からは、テント、毛布、食料品、塩素、衛生用品が供与された。さらに、ザンビア政府は、道路や橋の被害により被災地の人々が立ち往生しているため、捜索・救助活動支援としてヘリコプターと人員の提供を約束した。(18日付マラウイ・ニュース紙4面)

・タンザニア、ボツワナの外交団がマラウイを訪問

タンザニアとボツワナの外交団は19日、緊急支援物資とともにマラウイに到着し、サイクロン・フレディの被害状況を確認した。モルワエン・ボツワナ国務大臣は、「状況进行评估し、各国が適切に対応できるようにしたい。」と述べた。(20日付タイムズ紙4面)

・英国、サイクロン・フレディ被災者に100万ポンドを支援

18日、13名の先発隊に続く27名の英国国際人命救助隊(I SAR)がカムズ国際空港に到着した。一行を出迎えたウィリッツ・キング英国臨時代理大使は、「本支援は、すでにマラウイ政府及びブランタイヤ災害対策本部に供与した緊急支援に追加で行うものである。支援金は、マラウイ政府や国連が行う災害対策支援の一部として食糧、人員、車両などの提供に充てられる。」と述べた。英国I SARチームは今後、ボートやドローンを導入して生存者救助を行う。ボートは、I SARチームが去った後は今後の災害等への活用を目的にマラウイ政府に寄贈される。(20日付ネーション紙2～4面、タイムズ紙2面)

・国連、サイクロン・フレディ対応に550万米ドルを拠出

国連は、アダ＝ドント在マラウイ国連常駐調整官の避難所視察を受け、国連中央緊急対応基金(CERF)から550万米ドルを拠出することを決定した。本支援金は、マラウイで活動する20以上の各国連機関を通じた水、衛生、シェルター、食糧、ジェンダーに基づく暴力の予防、子どもの保護などの分野の支援に利用される。

アダ＝ドント常駐調整官は、「国連はマラウイ国民と一致団結して困難に立ち向かっていく。国際社会にも同様の意識を持ってほしい。」と述べた。(21日付ネーション紙2、3面)

・中国、被災者支援を誓う

マラウイの中国コミュニティは、サイクロン・フレディの被災者に対し7,500万クワチャ(約7万5,000米ドル)相当の支援を提供した。4,500万クワチャ相当のメイイズ粉、石けん、砂糖などの物資のほか、現金3,000万クワチャをマラウイ政府に寄付した。(22日付タイムズ紙2面)

・チャクウェラ大統領、サイクロン被災者に一層の支援を要請

チャクウェラ大統領は22日、マラウイ議会で、サイクロンの影響に関する評価を発表した際、マラウイでは国内外から多くの援助を受けているが、さらなる援助が必要であると述

べた。「私たちの呼びかけに多くの方が積極的に応じてくださり、私自身、すべての支援に謝意を表するものの、私たちが配備している物資は、必要性の大きさに対して十分とはいえないものである。」と述べた。また、議員たちに対し、政治的な違いを埋め、強力な嵐によって引き起こされた惨状に対処するために協力するよう呼びかけ、「これは、マラウイの歴史上最も暗い時間の一つである。」と述べた。野党党首であるゴンドワニ・ナンクムワ氏は、病気の発生を避けるために、政府は避難キャンプでの衛生問題に対処する必要があると強調した。(22日付ボイス・オブ・アメリカ)

・ノルウェー、82億クワチャを追加援助

ノルウェーは、サイクロン被害及びロシア・ウクライナ戦争の影響によるマラウイの状況に鑑み、800万米ドルの追加支援を行うことを表明した。うち600万米ドルは農業分野、200万米ドルはサイクロン被害の支援を目的としている。

マラウイを訪問中の Sandkjar 国際開発副大臣は、「農業分野への支援として、2023年当初予定していた1,000万米ドルから60%の増額を決定した。国連機関や市民団体を通じて肥料価格高騰などに苦しむマラウイの食糧安全保障の改善に取り組む。また、WFP及びUNICEFを通じた被災者支援を行う。」と述べた。(22日付ネーション紙1～3面)

・米国、サイクロンの影響長期化と予想

マラウイ災害対策局(DoDMA)・WFP対策本部を訪問したヤング米国大使は、サイクロンの影響は長期化するとして、マラウイの復興計画実施にかかる開発パートナーの協力及び支援の継続を呼びかけた。また、「米国は今回のサイクロン被害に対し430万米ドル相当の食糧、水・衛生、保健分野支援を行っている。また、WFPと連携し、遠隔地に物資を届けるためのヘリコプターを提供予定である。」と述べた。(23日付ネーション紙2、3面)

・スコットランド、サイクロン被災者に5億100万クワチャの支援を約束

スコットランド政府は、サイクロン・フレディによる被害に対して約5億100万クワチャ(40万ポンド)の支援をすると発表した。スタージョン・スコットランド首相は、政府公式ホームページに掲載されたチャクウェラ大統領宛書簡のなかで、「最も支援を必要としている人々に支援を届ける方法について、ドナー諸国や援助機関と協議している。プロジェクト策定の段階でマラウイ災害対策局(DoDMA)にも議論に参加してもらう予定である。」と述べた。(26日付ネーション紙4面)

・日本、緊急支援物資を供与

日本政府はサイクロン被害への支援として350の大型テント、350のポリタンク、80のプラスチックシート、10の浄水器を供与した。(26日付ネーション紙1、3面、27日付タイムズ紙6面)

・韓国、7億クワチャの支援

韓国は今年、50万米ドル（約5億クワチャ）相当の医療備品を供与し、サイクロン被害への支援として20万米ドル（約2億クワチャ）の追加贈与を行うと発表した。24日、リロングウェ市内にあるデーヤン大学の第八回卒業式に出席したボン・カエ在ジンバブエ韓国大使（当館注：マラウイとザンビアを兼轄）は、「正常な状態に戻るには社会のレジリエンスを考慮すべきであり、マラウイにおける保健分野に対し支援を行ってきた。その一環として韓国は、50万米ドル相当の医療備品の供与、マラウイ政府に対する20万米ドルのコレラ対策支援に加えて、サイクロン被害対応のため20万米ドル相当の支援を行う。」と述べた。（30日付タイムズ紙5面）

・ジンバブエ、サイクロン被害へ支援

ジンバブエ政府は、サイクロン・フレディの被災者支援で300トンのメイズ粉を供与した。29日の供与式でサウングウェメ・ジンバブエ大使は、「チャクウェラ大統領の支援要請に基づき支援を決定した。マラウイとジンバブエはひとつの家族であり、近隣国が災害被害にあった際には直ちに援助すべきである。ムナンガグワ大統領は災害時人材派遣チームを結成し、インフラ復旧等追加支援も行う予定である。」と述べた。チョマニカ地方自治副大臣は、「共通点が多く、良好な関係にあるジンバブエからの支援を多とする。また、物資調達計画の策定にも感謝している。」と述べた。（31日付タイムズ紙5面）